

青少年の学校外教育経験と教育格差

——日韓中学・高校生を対象とした質問紙調査をもとに——

Youths' Educational Experience outside School and Educational Gaps:

Based on the Comparative Questionnaire Research for Junior High School and High School

Student in Japan and South Korea

キーワード：『子どもの教育格差』『学校外教育』『教育システム』

小澤 昌之

OZAWA, Masayuki

(東京学芸大学児童・生徒支援連携センター・特命講師)

1. 問題の所在

日本の保護者の間では近年、早期の私立校受験を控えるなど子育てコストに対する関心が高まっている。また教育行政のサイドでは1990年代以降の「ゆとり教育」の推進により、受験競争の緩和を目的に学習量が削減されたほか、高校無償化のように家計の教育費負担を軽減する施策が実施されている。ただ、文部科学省が2008年に実施した「子どもの学校外での学習活動に対する実態調査報告」（「学校外教育調査」）によれば、1985年調査に比べ通塾率の増加が顕著となった。調査結果によれば、学習塾の通学率は小学1年生が6.2%から15.9%、小学5年生が21.2%から33.3%、中学3年生は47.3%から65.2%と大幅に上昇し、児童生徒の約半数は学習塾通いを肯定していた¹⁾。この結果は、ゆとり教育を進めていた当時の教育行政側の意図に反して、児童生徒における通塾率の増加・低年齢化を裏づけたとともに、保護者の間では階層に関係なく、子どもの要望に応じて学校外教育の利用を容認しているといえる（片瀬・平沢 2008; 鈴木 1997）。

また上記の議論と関連し、子どもへの教育関心が高いほど、学校教育費（授業料や入学金等）に加えて高額な学校外教育費を支出する世帯もあれば、学校教育費の負担が重く、学校外教育費の抑制を行う世帯もあるとされる（都村 2008）。保護者の子育てコストに関わる学校外教育費の負担の違いは、教育格差や教育機会の不平等の観点で子どもの教育達成と密接に関連している。近年は、高校・大学進学率の上昇・安定に伴う成熟学歴社会の到来により、生徒間の教育格差が家庭の経済状況をもとに拡大し続けるという知見（尾嶋 2002）や、出身階層に基づく世代間関係の閉鎖化・固定化（吉川 2006）などが言及されてきた。したがって、ここ20年ほどの間に、子どもにおける学校外教育利用の増加・低年齢化が顕著となりながらも、学校外教育の利用には家庭の経済状況や出身階層による格差が絡んでおり、子どもの学校外教育の利用実態を注視する必要がある。

一方日本の教育機会構造や学校制度と著しく近似し、なおかつ産業構造の転換や地理的

特性が日本と近い韓国では、日本と同様に受験競争が過熱している。ただ韓国の児童生徒の場合は、子どもを家族の一部とみなし、子どもの出世が家族の繁栄につながるとする家族主義の価値観と関連して、親や教師による教育熱が強く、大学受験に向けた「受験シフト」を敷くとされる（金 2000=2005; 金 2007; 中村・藤田・有田編 2002）。

韓国教育省の統計（2009 年度）によれば、小学生の 87.4%、中学生の 74.3%、高校生の 62.8%が学校外教育を受けているとされ、韓国では教育産業の成長とともに、その弊害として、学校生活での児童生徒の意欲低下、家計負担の増大、教育の不平等拡大が批判されている（Lee and Roger 2011）。韓国の中学や高校では、日本に比べて現在でも校則指導が厳格であるとされ、大学進学に力を入れる一般系高校（日本の普通科高校に相当）ほど、補習授業の増加や、保護者による学校や授業内容への関与が強まる傾向にある（中村・藤田・有田編 2002）。ただ、韓国の保護者の間では、熾烈な受験競争に勝ち抜くために高い教育熱を維持することが当然のこととされており、受験競争に伴う過度なストレスや、教育産業の提供する教育サービスに対する不満を日ごろから感じているという（金 2007）。

学校外教育の利用が高水準にある日韓両国であっても、学校外教育利用への意識、子どもを取り巻く学習環境などの点でいくつかの相違点が見られる。一方で荻谷（2001）によれば、親が低学歴で経済的にゆとりのない子どもほど勉強をしなくなっており、経済的にゆとりのある子どもとの間でインセンティブ・ディバイド（学習意欲の格差）が生じていることを指摘した。これは、韓国の子どもは階層に関係なく、一流大学への進学のため幼少期より教育熱が高い生徒が多い（中神・Kim 編 2007; 金 2007）という知見とは異なるといえる。本稿では、日韓共通して多く利用するとされる学校外教育をもとに、日韓で学校外教育の利用が教育達成に及ぼす影響について分析を行う。その分析結果をもとに、日韓比較により希望する教育段階（教育アスピレーション）のように、学習意欲の向上に向けた学習環境の解明に貢献することを目的とする。なお本稿では、Stevenson and Baker (1992) の議論に基づき、家庭教師や学習塾のように、「学校外の業者が放課後に学習指導を通じて、生徒の進学機会を改善させる一連の教育活動」を学校外教育として定義する。

2. 日本と韓国における教育システムの相違点

日本と韓国の生徒たちは、学校外場で教育を受け、その親たちはより良い教育サービスを受けさせるため、子どもの学校外教育に多くの費用を負担しており、学校外教育のサービスを提供する教育産業も共通して発展している。本節では日韓教育システムと、学校外教育を利用するニーズという 2 点の相違点に着目して議論を進める。

両国の教育システムの相違点に着目すると、日本は小学校の段階からすべての生徒が高等教育を目指すわけではなく、将来の進路に向けて柔軟に考える環境が与えられている。日本の生徒は高校進学時に偏差値で輪切りされた高校階層構造に位置付けられ、進学した高校の特性（進学校や非進学校等）によって大学進学や就職先などのように、将来の方向

表 1 日本と韓国の教育システムの相違

	日本	韓国
高校入学時の試験の有無	あり (トラッキング)	なし (高校平準化)
教育政策	ゆとり教育路線→軌道修正	学力重視→ゆとり教育路線
高校間格差の存在	あり(設立年や学校の威信、進路実績により決定)	理念上はなし (都市・地方間や地域差は存在)
教育に対する保護者の関与	子どもの出身階層により異なる	あり (親の教育熱の影響)
学校外教育利用による弊害	出身階層にもとづく教育格差	授業時の学習意欲低下

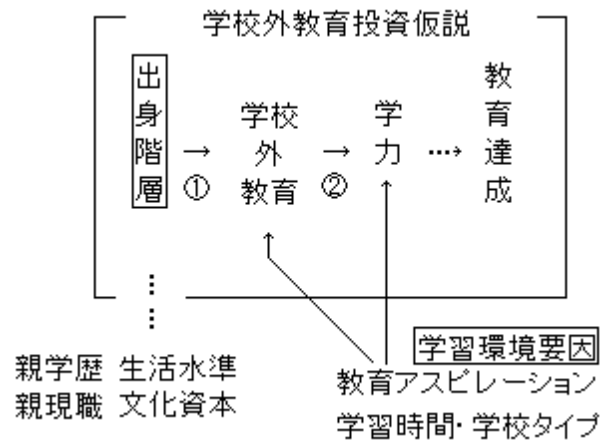
出典：中村・藤田・有田編（2002）を筆者が一部修正

性や進路が分化するトラッキングシステムによる影響を受けてきた（中村・藤田・有田編 2002）。韓国は 1974 年に熾烈な受験競争を抑止するため、高校入試において総合選抜制度である「平準化」制度が導入された。「平準化」政策の特徴は、一般系高校における一切の競争入試の廃止と、抽選による各学校への入学者配定を柱とするものである（石川 2005）。また韓国の生徒は小学生の頃から学歴を意識しており、一流大学に進学するためには学校の成績がすべてだという一元的志向を持つことが多いとされる（中神・Kim 編 2007）。

次に学校外教育を利用するニーズに着目すると、日本の場合は、家庭の経済状況や家計負担能力が、大学など上級学校への進学を左右するうえ（尾嶋 2002）、所得が高い保護者ほど子どもの学校外教育費を多くかける傾向がある（武内・中谷・松繁 2006; 都村 2008）。その理由としては、1990 年代以降の景気の長期低迷により親世代の家計状況が軒並み悪化する中で、親による子どもへの学校外教育投資が上級進学における学校ランクに影響することが考えられる。韓国の場合は、教育熱による過度な受験競争や生徒の学習意欲の低下（Lee and Roger 2011）が問題となっているが、その背景には学校の成績上昇を重視する一元的志向が挙げられる。熊谷（2009）によれば、韓国は国際比較調査の学力水準から見て高水準にあるものの、学習そのものの興味関心が他国に比べて低いとし、そのことが日本に類似した学力構造だとされている。

したがって日本と韓国では、学習塾等の学校外教育利用ニーズの増加・低年齢化が進み、進学を巡る受験競争が過熱化しているうえ、教育行政サイドも、両国とも選抜方法等の教育改革を通じて、学校外教育利用を減少させようとしている点が共通している（表 1）²⁾。注目すべきなのは、日韓両国の教育行政側は受験競争の緩和や教育費負担の軽減を目指しているにもかかわらず、多くの保護者や生徒は学校外教育への利用を容認していることである。このことと関連し、学校外教育利用をめぐる弊害として、日本では家計の負担能力を元にした生徒間の教育格差、韓国では過度な受験競争や教育熱に由来する生徒の学習意欲の低下というように、両国で異なる課題が現出した。そこで学校外教育利用に関わる課題を焦点化するには、日本と韓国の教育システム（学校・授業観や学校タイプ等）における相違点に着目して研究課題を設定する必要があると思われる。

図 1 本稿の分析枠組



3. 研究枠組

本節では、これまでの学校外教育利用を取り巻く教育システムの相違点と、日韓中高生における学校外教育の利用実態を踏まえ、学校外教育利用を規定する要因について検討する。前節までの議論を受け、本稿の研究枠組として用いるのは、盛山・野口（1984）が提起した「学校外教育投資仮説」である。「学校外教育投資仮説」とは、親世代の経済的不平等が、学校外教育への支出を通じて、次世代の教育達成へと伝達されるプロセスを示したものである（盛山・野口 1984）。彼らは下記の因果モデル（盛山 1981）を提示した上で、層間にある学力（教育達成）の格差は、塾や家庭教師などの学校外教育にどれだけ投資できるのかという経済状況の違いによって説明することを目指した（図 1）。

命題 1：両親の所得レベルが高いほど、の子弟は、塾、家庭教師、予備校などの学校外教育投資をより多く受ける傾向がある（①）。

命題 2：学校外教育投資をより多く受けた生徒は、学力水準もより高い傾向がある（②）。

「学校外教育投資仮説」は、「出身階層→学校外教育利用（①）」「学校外教育利用→学力（②）」という 2 つの因果連関が成立すれば、学校外教育利用を媒介にして子どもの教育達成による教育格差を説明するものである。「学校外教育投資仮説」をめぐる先行研究の動向としては、盛山・野口（1984）は、学校外教育の利用が、高校進学において本人の出身階層を経由して、教育機会の不平等をもたらさないことを明らかにした。その後家計調査の分析により、1990 年代前半から学校外教育費による階層間格差の拡大が指摘され（武内・中谷・松繁 2006）、子どもが受験期となる 2000 年代以降の調査研究では、学校外教育投資仮説を肯定する先行研究が散見されるようになる。例えば小中山・松井（2008）が行った大学生調査によれば、大学進学以前に学校外教育経験のある学生は、学校外教育を通じて学力が向上すれば成績が上昇し、学力上位校に進学できる傾向にあることが確認された。

韓国の場合、1990 年代後半の IMF 通貨危機後も階層に関係なく学校外教育費が上昇し

たことが判明しているが³⁾(有田 2006)、学校外教育利用をめぐる文脈でも議論が進んだ。実際に 2000 年代以降の先行研究では、低～中所得者層の学校外教育費の支出が減少し、低所得者層と高所得者層との学校外教育費の支出比率の格差は拡大しており、「教育機会の平等」を揺るがす事態となっている(有田 2006; Lee and Roger 2011; Seth 2002)。

以上の議論を踏まえた上で本稿では、学校外教育利用をめぐる教育格差の態様や日韓における教育システムの相違点による影響を精査するために、「出身階層→学校外教育利用(①)」「学校外教育利用→学力(②)」の 2 つの因果連関モデルに基づいて分析を進める。

次に学校外教育を利用する規定要因を検討する。第 1 に先行研究でも指摘されてきた出身階層要因が挙げられる。日本では親学歴や生活水準の高さ(都村 2008; 片瀬・平沢 2008)、韓国では家庭の社会経済的地位(親の職業等)といった形で(Lee and Roger 2011)、出身階層変数が学校外教育の利用に影響を及ぼすとされる。また各種国際比較調査によると、両国とも文化資本の関与が指摘されている(片岡 2001; Yamamoto and Brinton 2010; Byun et al 2012)。日本の場合は教育達成のメカニズムとして、子ども時代の文化的経験(クラシック鑑賞など)をし、幼少期に文化資本を蓄積した子どもはその後、学校での成功(高い成績や学歴)につながるとされる(片岡 2001)。韓国の場合は、文化資本を蓄積した子どもほど学業成績が高くなる傾向があるとされており、その背景として学校外教育の利用がかなり優先されている教育事情が挙げられていた(Byun et al 2012)。

第 2 の要因は、学校・授業観や学校タイプ等の日韓教育システムの違いに由来する学習環境要因である。日本は学力や教育アスピレーション(小中山・松井 2008; 片瀬・平沢 2008)、韓国の場合は子どもの学習能力(Baker and LeTendre 2005; Byun et al 2012)、通学する学校の質(学校ランクや学校生活の充実度)が指摘されてきた(Lee and Roger 2011)。韓国の生徒は学校の質が悪くなると、塾での学習時間⁴⁾に対する需要が増加するうえ、生徒の学習環境における制度的特徴が、学校外教育利用を促進させる要因となっている(Kim 2007)。日本の生徒は、学校外教育を利用する生徒ほど、子どもの学力・成績が上昇し、学力上位校に進学できる傾向にある(小中山・松井 2008)。また小学校時の学校外教育投資は、在学時のランクや学力と関連しており、高校生となった現在の学習時間には小学校時代における通塾経験の効果が影響を及ぼすとされる(鳶島 2012)。

以上の議論を踏まえ、本稿では日韓両国の生徒における学校外教育利用に関して、研究枠組をもとに要因との関連性を以下の 2 点の作業仮説に基づいて検証することにする。第 1 に学校外教育投資仮説に関する影響に関しては、日本と韓国の生徒ともに、「出身階層→学校外教育利用(①)」「学校外教育利用→学力(②)」の 2 つの因果連関モデルが成立し、両国とも教育格差による影響が顕在化すると考えられる。第 2 に日本と韓国の生徒とも、出身階層要因(親職・親学歴等)や学習環境要因により学校外教育の利用が促される。

表 2 日本と韓国の学校外教育の利用状況 (χ^2 検定)

	中学生		検定	高校生		検定
	日本	韓国		日本	韓国	
勉強はしない	39(11.4)	41(10.7)		90(24.5)	36(9.3)	***
学習塾	187(54.7)	191(50.0)		97(26.4)	201(51.7)	***
家庭教師	10(2.9)	41(10.7)	***	12(3.3)	52(13.4)	***
インターネット	3(0.9)	7(1.8)		7(1.9)	11(2.8)	
通信教育	25(7.3)	72(18.8)	***	24(6.5)	102(26.2)	***
一人で勉強する	197(57.6)	168(44.0)	***	217(59.0)	170(43.7)	***
合計総数	346(100)	378(100)		368(100)	389(100)	

註) ①括弧は%。回答は複数回答式を採用。欠損ケースは除外した。②検定：*** p<0.001。

4. 調査方法の概要

使用するデータは2009年11月～2010年3月に慶應義塾大学グローバルCOE「市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点」と慶應義塾大学YES研究会、韓国青少年政策研究院(NYPI)が日本と韓国で実施した「第2回青少年の生活についての調査」である。調査対象者は日本・韓国とも共通して、無作為に抽出した中学2年生～高校2年生の生徒(有効回答数:日本711人、韓国771人)を対象に行われ、地点ごとにサンプルを選定して質問紙を配付・回収する訪問留置法により実施された。日本の調査は、東京都内の市区町村の人口規模を基準にして3層(23区と大都市、中小都市・町村)に分け、3層の選定地域を無作為抽出したあと、東京都の住民基本台帳をもとにさらに無作為抽出を行った。韓国の調査は、韓国統計局の人口統計(2008年12月31日現在)に基づいて、ソウル特別市行政区の人口規模に比例した割当サンプルを算出した後に、行政区および性別・学年による割当サンプルを設定し、行政区内の調査地点を無作為に抽出した。

5. 分析結果

5.1 日韓中高生の学校外教育と生活環境

最初に対象となっている日韓の中学・高校生が、学習塾や家庭教師などの学校外教育をどれだけ利用しているのかについて確認するため、日本と韓国の学校段階別に学校外教育の利用状況についてクロス集計を行った(表2)。分析結果によると「一人で勉強する」と回答した生徒は、中学・高校ともに韓国は約4割、日本は約5割と日本の生徒の方が上回っていた。「勉強をしない」も中学・高校ともに韓国より日本の方が多かったものの、「家庭教師」「インターネット」「通信教育」は逆に日本より韓国の方が多かった。この結果で注目すべきなのは、「学習塾」の利用率が中学・高校の生徒で傾向が異なることである。中学生の場合は、日本の生徒(54.7%)は中3時の高校受験対策で学校外教育需要が高まることから、韓国の生徒(50%)より利用率が高くなると考えられる。次に高校進学以降、韓国の生徒(51.7%)の方が日本の生徒(26.4%)より学習塾をより多く利用していた原因としては、高校進学以降、大学の受験準備のため勉強に集中する必要があることが考えられる。

表3 分析に用いた変数の基本統計量

	日本				韓国			
	中学生		高校生		中学生		高校生	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
学校外教育利用ダミー	0.39	0.488	0.53	0.5	0.65	0.476	0.71	0.455
学校成績	3.14	1.069	3.08	1.126	3.18	1.201	3.22	1.104
女子ダミー	0.47	0.5	0.47	0.5	0.47	0.5	0.48	0.5
生年	2.82	1.07	2.35	1.105	1.5	0.501	3.51	0.501
父教育年数	15.39	1.714	14.24	2.347	14.46	2.783	14.37	2.417
母教育年数	14.58	1.762	13.55	1.932	13.72	2.57	13.65	2.29
普通科高校Aダミー			0.17	0.373				
普通科高校Bダミー			0.17	0.379				
普通科高校Cダミー			0.59	0.493				
一般系高校ダミー							0.82	0.385
専門系高校ダミー							0.09	0.287
私立校ダミー	0.28	0.445	0.53	0.5				
父無職ダミー	0.07	0.261	0.05	0.222	0.14	0.346	0.06	0.236
父W下ダミー	0.61	0.488	0.63	0.483	0.42	0.495	0.46	0.499
父W上ダミー	0.11	0.312	0.06	0.231	0.08	0.277	0.07	0.25
生活水準	4.67	0.923	4.14	1.071	4.39	0.986	4.45	0.97
文化資本	12.72	3.694	12.06	3.501	13.89	3.456	13.99	3.122
教育アスピレーション	15.98	1.041	15.19	1.575	15.99	1.618	16.24	1.207
学習時間 平日	79.91	76.842	91.5	97.189	192.71	139.223	227.73	165.7
学習時間 休日	107.27	114.133	91.78	108.108	144.31	138.812	240.12	191.108
授業適応尺度	13.66	3.191	13.65	3.393	14.95	3.553	15.04	3.385
学校適応尺度	18.23	3.124	18.5	3.341	15.78	3.668	15.97	3.371

一方日本の生徒は、大学受験期まで学校外教育需要が減り、高校3年まで学校外教育をあまり利用しないことから、高校進学以降の学習塾の利用率が大幅に減少したと思われる。

5.2 日韓中高生の学校外教育経験を規定する要因

生徒の学校外教育利用を規定する要因を調べるため、研究枠組において提起された変数をもとに検討を行う。分析においては、従属変数として「出身階層→学校外教育利用(①)」では学校外教育利用(表4の項目のうち学習塾等の学校外教育サービス4項目のうちいずれかを利用した者=1、非利用者=0)、「学校外教育利用→学力(②)」では学力(成績:上～下の5段階評価)を投入し、②の因果連関を分析するため学校外教育利用も独立変数に投入した。独立変数としては次の変数を投入した。第1は出身階層要因であり、親学歴(両親の教育年数)、親現職(父親の無職・ホワイトカラー)、生活水準を投入した⁵⁾。「生活水準」は、本人の家庭が「余裕がある=7～余裕がない=1」の自己申告による7段階評価、親学歴は最終学歴を教育年数(例:大学=16年)に変換した上で投入した。家庭内の文化的環境を知るための変数として文化資本も投入し、過去の家庭における文化的経験が学校外教育に及ぼす影響を検討した。また鳶島(2012)の知見に基づき、統制カテゴリーとして性別(女子ダミー=1)・生年等の本人の属性に関わる変数も投入した。

第2の学習環境要因は、学習時間(平日・休日)・学校タイプ(高校のみ⁶⁾)・私立校ダミー(日本のみ)、教育アスピレーション、生徒の学習環境(授業・学校生活に関する尺度)

表 4 日本と韓国の生徒における学校外教育利用を規定する要因（ロジスティック回帰分析）

	日本				韓国			
	中学生		高校生		中学生		高校生	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女子ダミー	-.060	.942	-.296	.743	.455	1.575	-.491+	.612
生年	.285	1.329	-.404	.668	-.039	.961	-.511*	.600
父教育年数	.013	1.014	.289*	1.335	.099	1.104	.126	1.134
母教育年数	.128	1.137	.094	1.099	-.027	.973	-.031	.969
親現職 基準:ブルーカラー・自営ダミー								
父無職ダミー	-1.495	.224	-2.474*	.084	-.738	.478	.745	2.107
父ホワイトカラー・下ダミー	.044	1.045	-.981*	.375	-.744*	.475	.138	1.148
父ホワイトカラー・上ダミー	1.115	3.050	-.956	.384	-.179	.836	-.233	.792
生活水準	.194	1.214	-.124	.884	.143	1.154	-.130	.878
文化資本	.090	1.094	-.079+	.924	.092+	1.096	.130**	1.139
教育アスピレーション	.074	1.077	.432*	1.540	.134	1.144	.046	1.048
学習時間 平日	.009**	1.009	.022***	1.022	.007***	1.007	.000	1.000
学習時間 休日	.000	1.000	-.006*	.994	-.002+	.998	.000	1.000
私立校ダミー	-1.898***	.150	-.280	.756				
学校タイプ 基準:職業学科ダミー								
普通科高校Aダミー			.824	2.279				
普通科高校Bダミー			.804	2.234				
普通科高校Cダミー			.545	1.725				
学校タイプ 基準:実業系高校ダミー								
一般系高校ダミー							.081	1.084
専門系高校ダミー							-1.317+	.268
授業適応尺度	-.084	.919	-.141*	.868	.032	1.033	.082	1.085
学校適応尺度	.046	1.047	.030	1.030	-.023	.977	.002	1.002
-2 Log Likelihood	221.291***		240.963***		296.722***		318.796***	
N	216		245		276		322	
Nagelkerke R square	0.309		0.386		0.239		0.199	

註) 検定については以下のとおり。*** $p<0.001$ 、** $p<0.01$ 、* $p<0.05$ 、+ $p<0.1$ 。

により構成される。教育アスピレーションに関しては四大進学希望の有無、生徒の学習環境・学校タイプに関しては学校の質、成績・学習時間については生徒の学習能力を間接的に測る指標として投入した。日本の場合は私立校に通う生徒も含まれているため、先行研究に基づいて学校の効果を統制する必要がある。そこで日本の分析では、私立学校に通う生徒をダミー変数とし、統制変数に入れて分析した。

最初に「出身階層→学校外教育利用 (①)」の分析結果では、日本の中学生では学習時間（平日）が有意な正の効果を示したものの、私立校ダミーが負の効果を示した。日本の中学生に関して言えば、平日に放課後長く学習する生徒ほど学校外教育を利用する傾向にあるものの、私立校に通う生徒はそれほど学校外教育を利用しなくなると考えられる。高校生の分析結果を概観すると、学習時間（平日）、父教育年数、教育アスピレーションが有意な正の効果、社会階層変数、学習時間（休日）、授業適応尺度が負の効果を示した。日本の高校生に関しては、親の社会経済的地位と日常での学習時間の長さ、授業に対する適応の程度が学校外教育の利用を左右すると思われる⁷⁾。

表5 日本と韓国の生徒における学力と学校外教育利用の関連性（重回帰分析）

	日本		韓国	
	中学生	高校生	中学生	高校生
女子ダミー	-.013	.122+	-.034	.013
生年	-.037	-.034	-.047	-.018
父教育年数	.063	-.060	.027	.076
母教育年数	-.050	.011	-.004	.048
親現職 基準:ブルーカラー・自営ダミー				
父無職ダミー	-.127+	.055	-.073	.070
父ホワイトカラー・下ダミー	-.002	-.045	.030	.023
父ホワイトカラー・上ダミー	-.075	.010	.046	.029
生活水準	.046	.079	.069	.064
文化資本	.170*	.203**	.205***	.173**
教育アスピレーション	.002	-.122*	.019	.057
学習時間_平日	-.003	.030	.043	.054
学習時間_休日	.119+	.018	.198**	.180**
私立校ダミー	-.080	-.047		
学校タイプ 基準:職業学科ダミー				
普通科高校Aダミー		.017		
普通科高校Bダミー		.133		
普通科高校Cダミー		.062		
学校タイプ 基準:実業系高校ダミー				
一般系高校ダミー				.092
専門系高校ダミー				.151*
授業適応尺度	.450***	.428***	.229**	.228**
学校適応尺度	-.047	-.014	-.004	-.101
学校外教育利用ダミー	-.073	-.066	.128*	.139*
F Value	6.704***	4.690***	7.703***	6.092***
R square (adj.)	0.298	0.223	0.268	0.212

註) 検定については以下のとおり。*** p<0.001、** p<0.01、* p<0.05、+ p<0.1。

日本の場合は親の社会経済的地位が学校外教育の利用に關与するものの、高校生では授業への適応度が利用を抑制する結果を示した。その背景としては、高校受験による教育ニーズの高まりや、「学校外教育調査」の結果でも反映されるように、学校外教育費の増加を受け、「最低限の出費は構わない」とする親が多いことが影響すると見られる（片瀬・平沢 2008）。次に高校生において学校ランクの効果が認められなかった背景としては、大学入試のある高校3年時まで学習塾や予備校の利用を控える傾向が関係していると見られる⁸⁾。また、中学生において私立校通学に負の効果が見られた要因としては、都内の私立中学は一貫校が多く、高校受験をする必要がないことから、生徒たちは塾に通う必要がないと判断することが予想される（竹ノ下・裊 2013）。

次に韓国の生徒における分析結果を見ると、中学生の場合は、学習時間（平日）が正の効果を示し、社会階層変数が負の効果を示した。韓国の中学生に関して言えば、平日の学習時間が長いほど学校外教育を利用するものの、親の職業によって学校外教育の利用を控える傾向にある。また高校生の場合は、生年が有意な負の効果、文化資本が有意な正の効果が認められた。韓国の高校生は、家庭の文化資本が高い生徒ほど学校外教育をよく利用する一方、低学年ほど学校外教育の利用を抑制する傾向にある。出身階層による影響は、

学校外教育の利用需要が多いせいか、一部の項目を除き関連性は見られなかった。

韓国の場合は学校外教育を利用する要因として、中学生は親職や学習時間、高校生は生年、文化資本が関与することが判明した。中高生において、一部の項目を除き社会階層の効果が見られなかった背景としては、高校進学までは平準化の影響によりほとんどの生徒は高校受験を受ける必要がないことが考えられる。韓国の分析結果において注目すべき点は、高校生のみ先行研究で指摘された文化資本に有意な影響が認められた点であり、韓国の生徒は高校に進学してから、所属する学校の質や家庭での文化的環境が学校外教育の利用拡大に寄与すると考えられる。

次に「学校外教育利用→学力（②）」の分析結果をみると（表 5）、日韓中高生に共通して文化資本・授業適応尺度は正の効果が見られた一方、日本の高校生に教育アスピレーションが負の効果、韓国中高生の上に休日学習時間と専門系高校・学校外教育利用ダミーとの間に正の効果が見られた。②の分析結果からは、家庭の文化資本が高く授業に適応する生徒ほど、日韓共通して成績が良いこと、そして韓国の中高生の場合は、休日の学習時間が長く、専門系高校に通い、学校外教育を利用するほど成績が良いものの、日本の高校生の場合は教育アスピレーションが高いほど成績がやや低くなる傾向があることが判明した。

②の分析結果で注目すべき点は、第 1 に文化資本が成績を向上させる要因として機能することである。先行研究では、女性のみ文化資本による影響が認められたが（片岡 2001）、日韓中高生に共通して、幼少期の文化的経験を尋ねた文化資本による効果が見られた点は注目すべきである。第 2 に日本の高校生のみ、教育アスピレーションにおいて負の効果が認められたことである。この点は、「学力」が教育アスピレーションを通じて、学校内の相対的成績を示した点で興味深いと思われる。韓国は進学とともに過熱維持が進む過熱維持型であるのに対し、日本は低いアスピレーションを高める過熱進行型であると思われる。しかし日本の場合は進学先の高校によって自己選抜（トラッキング）が働き、アスピレーションの冷却が進む可能性が考えられる（有田 2002）⁹⁾。3 点目は韓国の生徒のみ、成績と学校外教育利用との関連性が認められた点である。その要因としては、韓国の保護者だけでなく生徒の間では、熾烈な受験競争に勝ち抜くために、高い教育熱を維持することが当然のこととされており、成績向上のために学校外教育の利用を肯定する価値観が、日本に比べて広く浸透していることが考えられる（金 2013）。

6. まとめと考察

本稿では日韓中高生における学校外教育の利用実態の比較とその規定要因について分析してきたが知見としては以下の通りである。第 1 に学校外教育の利用実態に関しては、日本の場合は高校受験対策のために中学 3 年生をピークに学校外教育の利用が促された。韓国の場合は高校平準化の影響で高校受験対策を必要としない分、高校進学以降は大学受験に備えるため学校外教育の利用が促される傾向が見られた。

第2に日韓中高生の学校外教育を規定する要因に関し前述の仮説をもとに検討すると、第1の仮説では、日本と韓国の生徒ともに、「出身階層→学校外教育利用(①)」「学校外教育利用→学力(②)」の2つの因果連関モデルが成立するとした。分析結果をもとに検討すると、日本の場合は、①の分析では高校生のみ成立(父学歴・現職)、②の分析は関連性なしということで仮説が成立しなかった。韓国の場合は、①の分析では中高生とも成立(中学生:父現職/高校生:文化資本)、②の分析も学校外教育利用との関連性が認められたので、韓国の中高生に関しては学校外教育投資仮説が成立することとなった。

日本において学校外教育投資仮説が成立しなかった要因としては、児童生徒における通塾率の増加・低年齢化に伴い、家庭の中で学校外教育の利用を肯定する傾向にあることも影響していると考えられる。その要因としては、多くの保護者は「最低限の出費は構わない」と幼少期のころから予備校・塾通いをさせており(片瀬・平沢 2008)、学校外教育投資の効果は長期的には希釈されるという意味で、「学校外教育投資効果の衰退」(鳶島 2012; 盛山・野口 1984)が起きた可能性が考えられる。そして韓国において学校外教育投資仮説が成立した背景には、韓国における教育システムに基づく教育アスピレーションの過熱持続の効果(有田 2002)が考えられる。金(2013)によれば、韓国の教育選抜システムは、首都圏の大学(特に難関国立・私立大)を頂点とする序列化が進んでいるうえ、高校も名門高とそれ以外の高校との間で序列化が進んだ結果、受験競争の過熱化が一層ひどくなっている。韓国の生徒は受験競争の過熱化に伴い、親の教育熱の高揚が図られることから、中学→高校進学により学校外教育利用を促されるという(Lee and Roger 2011; 金鉉哲 2007)。そのことから韓国の生徒の場合は、低所得者層と高所得者層との学校外教育費の支出比率の格差が拡大し(Lee and Roger 2011)、高校・大学の序列化が進行して教育熱の過熱化の影響で教育アスピレーションが上昇する中で、大学進学を有利に進めるために、学校外教育の利用を通じ成績を重視していると思われる。

第2の仮説では、日本と韓国の生徒とも、出身階層要因(親職・親学歴等)や学習環境要因により学校外教育の利用が促されるとした。分析結果をもとに仮説を精査すると、日韓とも学校外教育利用・学力(学業成績)を従属変数に入れたモデルでは、先行研究の知見のとおり、出身階層・学習環境要因はいずれかの項目で関連性を有していたことが判明した。そこで分析結果に関し注目すべき点について、以下の2点に整理して考察を進める。

1 点目は韓国の高校生のみ学校タイプ(専門系高校ダミー)に有意な効果が認められたことである。熊谷(2009)によれば、特殊目的高校などの専門系高校は校長に強い権限が付与され、学校側が自律学習(夜間の補習授業)や受験準備に力を入れているため、一般系高校に比べて保護者による私教育費の負担が抑えられるという。また専門系高校は原則学力選抜入試が敷かれており、卒業生は一般系高校に比べて難関大学への進学実績が良いとされる。そのことから、専門系高校の生徒は学校外教育の利用が抑制されるものの、他の学校タイプと比べて成績の高い生徒が集まるということが今回の結果につながったと考えられ

る。日本の場合は学校タイプとの間に有意な影響が見られなかったのは、次の2つの要因が考えられる。1つ目の要因としては、日本独自の学校外教育需要によるものであり、高校受験の関係で小学校高学年～中学で利用需要がピークに達した後、高校進学後に急激に利用者が減少するという「累積的な構造」(尾嶋 1997)が絡むと思われる。2つ目の要因は、首都圏および調査データの特性として、私立校出身者の生徒が半数以上に達しており(表3)、私立付属校の場合は学内進学が多く、大学受験をする必要のない生徒が一定数いることから、学校外教育利用が抑制されると考えられる。

2点目は学校外教育利用を規定する要因(表4)において、一部の生徒(日本・高校生／韓国・中学生)と現職の間に負の影響が認められたことである。日本の場合は高校生、韓国の場合は中学生に有意な影響が認められたのは、1点目と同様に学校外教育利用需要と親による学校外教育費の負担能力との関連性がその要因として考えられる。日本の高校生の場合、高校進学に伴い大学受験の勉強を始める高校3年生までは学校外教育機関を利用しなくなる傾向が強まるものの、韓国の中学生に関しては、高校平準化により原則として無試験で高校に進学できるため、高校進学のための準備勉強を必要としないため、学校外教育機関をあまり利用しなくなると思われる。

本稿では、日韓共通して多く利用するとされる学校外教育をもとに、日韓で学校外教育の利用が教育達成に及ぼす影響について分析を行ってきた。その結果、学校外教育や学力をめぐる、教育アスピレーションに日本と韓国の中高生において違いが見られたこと、そして親職など出身階層による影響は韓国の中高生のみ共通して有意な効果が認められた。上記の結果を踏まえると、学校外教育の利用状況をもとにして、日韓中高生の教育格差や教育達成の状況に関する相違点を析出したことに関しては、一定の意義があったと考えられる。ただし本稿における知見は、東京都・ソウル特別市に住む保護者が学校選択を進める際に、家庭の経済力と学校外教育の利用を背景に、異なるアプローチによる教育達成戦略を示したと限定的に解釈すべきだろう。一方で教育熱心な保護者が多く、有名進学校や伝統ある有力私立校が多い地域という東京都とソウル特別市の共通点を勘案すると、今回の分析結果は、保護者の学校外教育利用に関して都市政策を立てる上で有益な示唆を示したといえる。

最後に今後の検討すべき課題について記述する。第1に学校外教育需要のピークと受験競争の意義の関連性である。日本の場合は高校受験対策のために中学3年生をピークに学校外教育の利用が促されるが、韓国の場合は高校平準化の影響で高校受験対策を必要としない分、高校進学以降は大学受験に備え学校外教育の利用が促される。ただ本稿では先行研究で指摘された変数(親の教育意識、社会階層要因など)を十分反映させたうえで分析できていないので、今後調査の中で生徒の実態に即し多角的に分析を行うことが課題である。第2に日本の中高生において、学校外教育と文化資本の関連性が見られなかった文化的背景の検証である。先行研究では、文化資本の関与(片岡 2001; Yamamoto and Brinton

2010; 蔦島 2012) が指摘されてきたが、子ども時代の文化的経験 (クラシック鑑賞など) (片岡 2001) や文化資本を測定する項目が不十分であるため、なぜ日本の中高生は文化資本の高さと学校外教育の利用と関連しなかったのかを実証的に考察することにしたい。

[附記]

分析に用いたデータは、慶應義塾大学 YES 研究会 (研究代表者: 現・帝京大学教授渡辺秀樹) から許可を得て使用した。なお本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (B)・課題番号: 26285122) による研究成果の一部である。

[注]

¹⁾ 「学校外教育調査」(保護者調査)によれば、学習塾の通塾経験は「現在も通塾中」は学年とともに増加し、通塾開始年齢は小学 6 年生までの累積%で約 80%に達するなど、学習塾通塾の低年齢化が顕著に進んでいる。塾通いの過熱化の背景に関しては、「学校だけの学習に対する不安」(66.5%)「学歴重視の社会風潮」(59.9%)のように、学校教育や受験競争に対する不信感を危惧する回答が多かった。また「少子化による子ども 1 人当たり教育投資額の増加」(38.6%)を多く挙げたことから、1 家族当たりの子どもの数は減少しても、保護者は依然として学校外教育に対する負担意識を感じると思われる。

²⁾ 近年日本においては、現役生の大学進学率の上昇や大学志願者の減少が進むなど、中等・高等教育段階における受験競争の緩和は進んでいる。ただ、私立中学や公立中高一貫校の入試のように、依然として競争倍率の高い学校は存在している。

³⁾ 韓国統計庁「都市家計調査」によると、保護者の学校外教育費負担比率は、「家計調査」(総務省)と比較すると、日本の学校外教育費支出の 2~3 倍に達している (有田 2006)。

⁴⁾ 変数としての学習時間は、独立・従属変数双方に投入される変数とみられている。ただ金子 (2004) は、生徒の学習時間の程度が階層差を縮小させる働きとして機能するとともに、学校における教師の教育行為が学習時間の長さに一定の影響を及ぼす可能性を示した。本稿では金子 (2004) の議論に基づき、学習時間を「学校において教師が生徒に対して教育行為を行った成果量」と捉え、学習環境要因の変数として扱うこととする。

⁵⁾ 尺度に関しては、各尺度とも関係する項目の合計により尺度構成を行った。「文化資本」(6 項目)は「美術館や博物館に行く」など保護者を通じた家庭文化を尋ねた項目、「授業適応尺度」(6 項目)は、「授業の時間が最も重要である」など授業・学習観を尋ねた項目、「学校適応尺度」(6 項目)は、「校則を守っている」など学校生活上のルールを尋ねた項目を用いた。各尺度の信頼性を示すクロンバックの α は「文化資本」は.714、「授業適応尺度」は.811、「学校適応尺度」は.773 であり、十分な数値が得られたことから尺度の内的整合性が高いと考えられる。なお親の職業に関しては、「ホワイトカラー上ダミー」(上層ダミー)には専門・管理職、「ホワイトカラー下ダミー」(下層ダミー)には事務・営業職、「ブルーカラー」には工場労働者・作業員が職種として投入されている。

⁶⁾ 学校タイプに関しては、日本は中西・中村・大内 (1997) をもとに以下の通り区分した。普通科 A: 旧帝大と一橋・東工大に 5 名以上の合格者がいる、若しくは早稲田・慶應義塾大に 100 人以上合格している。普通科 B: すべての国公立大学に 5 名以上の合格者がいる、若しくは大学付属校で系列大への進学実績が卒業生の半数以上。普通科 C: A・B の条件に該当しない高校。韓国は中村・藤田・有田編 (2002) に基づき、「専門系」(特殊目的高校など独自選抜を行い一般系高校より難関大への進学実績が多い)と、日本の職業高校に該当する「実業系」、日本の普通科高校に相当する「一般系」に区分した。

⁷⁾ 図表 5「学校外教育の利用」と「平日の学習時間」とのロジスティック回帰分析に関しては相関関係にあり、「学習時間の長い生徒ほど学習塾を利用する傾向にある」といった一面的な関係で捉えることに慎重な対応を要する。むしろ、「学習時間の長さ」と「学校外教育利用」が互いに影響しあう関係であると捉えたほうが適切かもしれない。

⁸⁾ 高校進学時に学習塾・予備校利用を手控える傾向については佐藤 (2010) などにも指摘されているものの、佐藤 (2010) によると、親からの教育期待が高い高校生ほど、部活動などスポ

ーツに打ち込む傾向にあるため、学校外教育利用の低下が教育アスピレーションの低下につながるとはいえないと考えられる。

9) 「生徒の自己選抜の効果」としては、例えば生徒の教育アスピレーションが高かったとしても、進学先の高校における大学進学実績が低い高校である場合は、進学先の生徒による学校文化の影響を受け、相対的に学力の低下が進む可能性があることが挙げられる。

ただし教育アスピレーションに関する「学力」の結果を直接的に評価することに関しては慎重な対応を要する。例えば進学校の学校成績の5と非進学校の学校成績の5は、図表6のカテゴリー上では同等のものとして分析が行われているが、高校ランクによって学校間格差が存在する中で成績に対する位置づけは異なると考えられる。

〔文献リスト〕

- 有田伸, 2002, 「教育アスピレーションとその規定構造」 中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社, 53-72.
- , 2006, 「経済危機後の韓国における教育達成意欲と「教育機会の平等」」『現代韓国朝鮮研究』6: 1-8.
- Baker, David and Gerald, LeTendre, 2005, *National Differences, Global Similarities: World Culture and the Future of Schooling*, Stanford CA: Stanford University Press.
- Byun, Sooyong and Schofer, Evan and Kim, Kyungkuen, 2012. "Revisiting the Role of Cultural Capital in East Asian Educational Systems: the Case of South Korea," *Sociology of Education*, 85(3): 219-239.
- 石川裕之, 2005, 「韓国の才能教育における科学高校の受験名門校化」『比較教育学研究』31: 83-100.
- 金子真理子, 2004, 「学力の規定要因」 荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店, 153-172.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機』有信堂.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略」『教育学研究』68(3): 259-273.
- 片瀬一男・平沢和司, 2008, 「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82: 43-59.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会.
- 金東椿, 2000, 『近代のかけ—韓国の近代性と民族主義』図書出版・當代(水野邦彦訳, 2005, 『近代のかけ—現代韓国社会論』青木書店.)
- 金鉉哲, 2007, 「親・教師・友人との関係からみた韓国青少年の社会化」『第5回慶應義塾大学21COE-CCC 国際シンポジウム発表原稿集』慶應義塾大学21COE-CCC, 347-363.
- , 2013, 「青少年政策の日韓比較」渡辺秀樹・松田茂樹・竹ノ下弘久・金鉉哲編『勉強と居場所—学校と家族の日韓比較』勁草書房, 21-39.
- 金美蘭, 1998, 「韓国における高等教育機会のメリットクラシー構造」『教育社会学研究』62: 23-42.
- Kim Taejong, 2007, 「韓国における学校の質と塾需要」中神康博・Kim Taejong 編『教育の政治経済分析: 日本・韓国における学校選択と教育財政の問題』シーエーピー出版, 187-206.
- 熊谷信司, 2009, 「韓国における高校の多様化と高校生の生活」『東京大学大学院教育学研究科紀要』49: 33-42.
- 金志英, 2011, 「韓国の「高校平準化政策」の導入による学校間序列の変化について」『東京大学大学院教育学研究科紀要』51: 387-396.
- 小中山彰・松井宇史, 2008, 「学校外教育投資の学力に関する一考察」『東海大学紀要政治経済学部』40: 131-158.
- Lee Soojeong and Roger Shouse. C, 2011, "The Impact of Prestige Orientation on Shadow Education in South Korea," *Sociology of Education*, 84(3): 212-224.
- 中神康博・Kim Taejong 編, 2007, 『教育の政治経済分析: 日本・韓国における学校選択と教育財政の問題』シーエーピー出版.
- 中村高康・藤田武志・有田伸編, 2002, 『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社.
- 中村高康, 2002, 「教育アスピレーションの加熱・冷却」中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社: 73-89.
- 中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差形成過程と社会階層」『教育社会学研究』60: 61-82.
- 盛山和夫, 1981, 「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大学文学部紀要』30(1): 171-221.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39:

-
- 113-126.
- Seth Michael, 2002, *Education Fever: Society, Politics, and Pursuit of Schooling in South Korea*, Hawaii: University of Hawaii.
- Stevenson, David L and Baker, David P. 1992, "Shadow Education and Allocation in Formal Schooling: Transition to University in Japan" *American Journal of Sociology*, 97(6), 1639-1657.
- 佐藤暢子, 2010, 「「何もしていない子」が高校生になると急増——高校生の学校外教育活動」『研究所報』ベネッセコーポレーション, 58:82-88.
- 鈴木敏之, 1997, 「学習塾通いと家計の教育費負担」『学校経営』42(1): 100-107.
- 竹ノ下弘久・裴智恵, 2013, 「子どもの成績と親のサポート」渡辺秀樹・松田茂樹・竹ノ下弘久・金鉉哲編『勉強と居場所—学校と家族の日韓比較』勁草書房, 40-71.
- 武内真美子・中谷美里・松繁敏和, 2006, 「学校5日制導入に伴う補習教育費の変化」『家計経済研究』69: 38-47.
- 鳶島修治, 2012, 「高校生の学習時間に対する早期学校外教育投資の影響」『年報社会学論集』25: 144-155.
- 都村聞人, 2008, 「家計の学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化」中村高康編『2005SSM 調査シリーズ6 階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会: 109-126.
- Yamamoto, Yoko and Brinton, Mary C, 2010, "Cultural Capital in East Asian Educational Systems: The Case of Japan," *Sociology of Education*, 83(1): 67-83.

